

2-4 運 営

分子科学研究所は、全国の大学共同利用機関としての機能をもつと同時に独自の研究・教育のシステムを有している。この項では、これらに関する研究所運営の組織とそれぞれの機能について説明する。

2-4-1 運営顧問会議

法人組織となって、法律上は分子科学研究所の属する自然科学研究機構にだけ研究と教育に関する教育研究評議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）が置かれるようになった。また、機構の経営に関する経営協議会（機構外委員，機構内委員，約半数ずつ）も機構に置かれるようになった。その影響で、法人化前に法律上、各研究所に置かれていた評議員会（所外委員のみから構成）や運営協議員会（所外委員，所内委員，約半数ずつ）は消滅した。各研究所では内部組織について法律上の規定はなく、独自の判断での設置が可能であるが、それらの内部組織はすべて所長の諮問組織となる。法人化前，研究所に置かれていた評議員会の主な機能は， 所長選考， 事業計画その他の管理運営に関する重要事項の検討，であったが，法人化後はこれらは基本的には機構長・役員会が教育研究評議会・経営協議会に諮る事項になった。

自然科学研究機構では創設準備の段階から各研究所の自律性を保つことを基本原則として、機構憲章を作成した。その精神に基づき、上記 の機能は法律上の組織だけに任せるのではなく、各研究所別に適切な内部組織を置くことになった。ただし、機能 については、所長の諮問組織で審議するのは不適當なため、形式的には機構長の諮問組織的な位置付けで、その都度、各研究所別に大学共同利用機関長選考委員会を設置することにした。その委員には教育研究評議会・経営協議会の各機構外委員を含めることになっている。一方、機能 については必要に応じて各研究所で適当な内部組織（所長の諮問組織）を構成することになった。その結果、分子科学研究所では運営顧問制度を発足させた。現在、運営顧問は4名であり、その内2名は教育研究評議会評議員と経営協議会委員のどちらかを兼ねている。また、外国人評議員に代わる外国人運営顧問も引き続き2名となっている。

運営顧問（2008年度）

加 藤 伸 一	豊田中央研究所代表取締役
土 屋 莊 次	東京大学名誉教授
時 任 宣 博	京都大学化学研究所長
野 口 宏（2008.7 まで）	中日新聞編集局文化部長
田 中 宏 明（2008.8 から）	中日新聞編集局文化部長

外国人運営顧問（2008年度）

MILLER, William H.	米国カリフォルニア大学バークレー校教授
LAUBEREAU, Alfred	ドイツ国ミュンヘン工科大学教授

2-4-2 運営会議

運営会議は所長の諮問組織として設置され、現在は、所外委員10名，所内委員10名の合計20名の組織である。学会等連絡会議で所外委員候補が選出される。運営会議は教授会議と連携をとりながら所長候補，研究者人事，共同研究について審議，検討する。運営会議では、その内部組織である人事選考部会（運営会議委員の中で所外5名，所内5名から成る）で人事について審議し，共同研究専門委員会で共同研究について審議する。所長候補者の検討も同様に大学共同利用機関長選考委員会から依頼を受けて運営会議で行われる。

運営会議委員（任期 2008.4-2010. ）（：議長　○：副議長）

榎　　敏　明	東京工業大学大学院理工学研究科教授
江　　幡　孝　之	広島大学大学院理学研究科教授
加　藤　昌　子	北海道大学大学院理学研究科教授
篠　原　久　典	名古屋大学大学院理学研究科教授
関　　谷　　博	九州大学大学院理学研究科教授
中　　嶋　　敦	慶應義塾大学理工学部教授
○富　宅　喜代一	神戸大学大学院理学研究科教授
山　下　晃　一	東京大学大学院工学系研究科教授
山　下　正　廣	東北大学大学院理学研究科教授
渡　　辺　芳　人	名古屋大学物質科学国際研究センター教授
宇理須　恆　雄	生命・錯体分子科学研究領域教授
大　森　賢　治	光分子科学研究領域教授
岡　本　裕　巳	光分子科学研究領域教授
小　杉　信　博	光分子科学研究領域教授
田　中　晃　二	生命・錯体分子科学研究領域教授
永　　瀬　　茂	理論・計算分子科学研究領域教授
西　　信　之	物質分子科学研究領域教授
平　田　文　男	理論・計算分子科学研究領域教授
薬　師　久　彌	物質分子科学研究領域教授
横　山　利　彦	物質分子科学研究領域教授

2-4-3 研究顧問会議

分子科学研究所では、所長の諮問委員として研究顧問を3名ほど依頼している。研究顧問は、所内の各研究グループによる予算申請ヒアリングに参加し、それぞれについて採点し、所長に報告する。所長は採点結果を参照しつつ各研究グループに配分する研究費を決定する。現在の研究顧問は以下の通りである。

研究顧問（2008年度）

廣　田　　襄	京都大学名誉教授
近　藤　　保	豊田工業大学客員教授
入　江　正　浩	立教大学教授

2-4-4 人事選考部会

人事選考部会は運営会議のもとに設置され、研究教育職員候補者の選考に関する事項の調査審議を行う。委員は運営会議の所内委員5名と所外委員5名の計10名によって構成され、委員の任期は2年である。平成12年度より、人事が分子科学の周辺に広く及びかつ深い専門性を伴いつつある現状に対応し、人事選考部会は必要に応じて構成員以外の者を専門委員として加えることが出来るようになった。また、岡崎統合バイオサイエンスセンター（分子研兼務）教授・准教授の人事選考については、同センターの特殊性に鑑み、独自の専門委員会制度を取り入れることとした。教授、准教授及び助教候補者の選考は全て人事選考部会において行われ、1名の最終候補者が部会長より所長に答申される。所長はオブザーバーとして会議に参加する。なお、助教候補者の選考においては、人事選考部会のもとに専門委員を含む5名の助教選考小委員会を設置する。同小委員会での選考の結果、その主査は最終候補者を部会長に答申し、部会長は人事選考部会に報告し審議を行う。

所長は、部会長から受けた答申結果を教授会議（後述）に報告し、了解を得る。

分子科学研究所における研究教育職員候補者は、“短期任用助教”の場合を除いて全て公募による応募者の中から選考される。教授又は准教授を任用する場合には、まず教授・准教授懇談会において当該研究分野及び募集方針の検討を行い、それに基づいて作成された公募文案を教授会議、人事選考部会で審議した後公募に付する。研究系でのいわゆる内部昇任は慣例として認められていない。ただし、技術職員又はIMSフェローから助教への任用、あるいは総研大生又はその卒業生から助教への任用は妨げていない。平成11年1月から平成16年3月までに採用された研究系の助教（平成15年4月以降研究系だけではなく、施設に採用された助教にも適用された）には6年の任期が規定されており、任期を越えて在職する場合は1年ごとに所長に申請してその再任許可の手続きを得なければならない。ただし、平成16年4月以降助教の任期制を見直し、分子研本来の制度に戻した。

人事選考部会委員（2008年度）（○：部会長）

榎 敏 明（東工大教授）	岡 本 裕 巳（分子研教授）
江 幡 孝 之（広大教授）	小 杉 信 博（分子研教授）
富 宅 喜代一（神大教授）	西 信 之（分子研教授）
山 下 晃 一（東大教授）	○平 田 文 男（分子研教授）
山 下 正 廣（東北大教授）	横 山 利 彦（分子研教授）

2-4-5 運営会議共同研究専門委員会

全国の大学等との共同利用研究は分子研の共同利用機関としての最も重要な機能の一つである。本委員会では、共同利用研究計画（課題研究、協力研究、研究会等）に関する事項等の調査を行う。半年毎（前、後期）に、申請された共同利用研究に対して、その採択及び予算について審議し、運営会議に提案する。

運営会議共同研究専門委員会の委員は、運営会議委員6名以内と運営会議の議を経て所長が委嘱する運営会議委員以外の者6名以内によって構成される。

運営会議共同研究専門委員会委員（2008年度）（○：委員長）

岩 佐 義 宏（東北大教授）	西 信 之（分子研教授）
関 谷 博（九大教授）	薬 師 久 彌（分子研教授）
中 原 勝（京大教授）	櫻 井 英 博（分子研准教授）
藤 井 正 明（東工大教授）	見 附 孝一郎（分子研准教授）
宇理須 恒 雄（分子研教授）	米 満 賢 治（分子研准教授）
○田 中 晃 二（分子研教授）	

2-4-6 学会等連絡会議

所長の要請に基づき学会その他の学術団体等との連絡、運営会議委員各候補者等の推薦等に関することについて、検討し、意見を述べる。所長が議長を務める。

学会等連絡会議構成員（2008年度）

【所外委員】

（日本化学会推薦）

上 村 大 輔（名大院教授）	竜 田 邦 明（早大院研究科長）
戸 部 義 人（阪大院教授）	山 下 晃 一（東大院教授）

(物理学会推薦)

青木 秀夫 (東大院教授)

加藤 礼三 (理化研主任研究員)

(日本放射光学会推薦)

雨宮 慶幸 (東大院教授)

(錯体化学会推薦)

山下 正廣 (東北大院教授)

(分子科学会推薦)

榎 敏明 (東工大院教授)

鈴木 俊法 (理化研主任研究員)

田原 太平 (理化研主任研究員)

寺嶋 正秀 (京大院教授)

中嶋 敦 (慶大教授)

藤井 正明 (東工大院教授)

【所内委員】

岡本 裕巳 (分子研教授)

田中 晃二 (分子研教授)

西 信之 (分子研教授)

平田 文男 (分子研教授)

見附 孝一郎 (分子研准教授)

2-4-7 教授会議

分子科学研究所創設準備会議山下次郎座長の申し送り事項に基づいて、分子研に教授会議を置くことが定められている。同会議は分子研の専任・客員の教授・准教授で構成され、研究及び運営に関する事項について調査審議し、所長を補佐する。所長候補者の選出にあたっては、教授会議は独立に2名の候補者を選出し、運営会議に提案しその審議に委ねる。また、研究教育職員の任用に際しては人事選考部会からの報告結果を審議し、教授会議としての可否の投票を行う。

2-4-8 主幹・施設長会議

主幹・施設長会議は、所長の諮問に応じて研究所の運営等の諸事項について審議し、所長を補佐する。そこでの審議事項の大半は教授会議に提案され、審議の上、決定する。主幹・施設長会議の構成員は各研究領域の主幹及び研究施設の施設長で、所長が招集し、主催する。

2-4-9 大学院委員会

総合研究大学院大学の運営に関する諸事項、学生に関する諸事項等の調査審議を行い、その結果を大学院専攻委員会に提案し、その審議に委ねる。大学院委員会は各系及び錯体化学実験施設からの各1名の委員によって構成される。

2-4-10 特別共同利用研究員受入審査委員会

他大学大学院からの学生(従来大学院受託学生と呼ばれていたもの)の受入れ及び修了認定等に関する諸事項の調査、審議を行う。同委員会は、各系及び錯体化学実験施設からの各2名の委員によって構成される。

2-4-11 各種委員会等

上記以外に次表に示すような“各種の委員会”があり，研究所の諸活動，運営等に関するそれぞれの専門的事項が審議される。詳細は省略する。

(1) 分子科学研究所の各種委員会

会議の名称	設置の目的・審議事項	委員構成	設置根拠等	実施日
点検評価委員会	研究所の設置目的及び社会的使命を達成するため自ら点検及び評価を行い研究所の活性化を図る。	所長，研究総主幹，研究主幹，研究施設の長，本部研究連携室の研究所所属の研究教育職員，技術課長，他	点検評価規則	2009.2.9～2.10， .2～3.
将来計画委員会	研究所の将来計画について検討する。	所長，研究総主幹，教授数名，准教授数名	委員会規則	主幹会議で検討準備
放射線安全委員会	放射線障害の防止に関する重要な事項，改善措置の勧告。	放射線取扱主任者，研究所の職員 6 技術課長，他	放射線障害予防規則	なし
分子制御レーザー開発研究センター運営委員会	分子制御レーザー開発研究センターの管理運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	センター長 センターの准教授 教授又は准教授 3 職員以外の研究者若干	委員会規則	2009. .18
分子スケールナノサイエンスセンター運営委員会	分子スケールナノサイエンスセンターの管理運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	センター長 センターの教授及び准教授 センター以外の分子研の教授又は准教授若干 職員以外の研究者若干		2008.11.19
極端紫外光研究施設運営委員会	研究施設の運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	研究施設長 研究施設の教授及び准教授 教授又は准教授 4 職員以外の研究者 7	委員会規則	2008.7. 1 2009.2.10
装置開発室運営委員会	装置開発室の運営に関する重要事項。	(原則) 各研究室から各 1 当該施設から若干 他の施設から若干		2009. .1
分子研安全衛生委員会	安全衛生管理に関する事項。	(原則) 各研究室から各 1	安全衛生委 管理規則	2008.10.28
図書委員会	購入図書の選定。他	施設から必要数		なし
広報委員会	Annual Review，分子研レターズ等の研究所出版物作成に関すること。 研究所公式ホームページの管理運営。	関係研究者のうちから 7		2008.8.29
分子研ネットワーク委員会	情報ネットワークの維持，管理運営。	(原則) 各研究系から各 1 施設から必要数		2008.4.1, 5.19, 7. 0, 10.9, 12.12, 12.1 , 12.24, .25
情報ネットワークセキュリティ委員会	分子研情報ネットワークセキュリティに関する必要な事項。	各研究系教授各 1 各研究施設教授各 1 技術課長 分子研広報委員長 分子研ネットワーク委員長		随時メール で対応

知的財産委員会	研究所における知的財産の管理及び活用に関する事項。	研究教育職員（所長指名）1，研究系及び研究施設の研究教育職員若干名，岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名，技術課長	委員会規則	2008.4.24, 6.16, 8.1, 10.15, 12.22
利益相反委員会	研究所構成員の利益相反に関する事項。	所長，研究系及び研究施設の研究教育職員若干名，岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名，技術課長	委員会規則	なし

設置根拠の欄 分子科学研究所で定めた規則，略式で記載。記載なきは規定文なし。
表以外に，分子研コロキウム係，自衛消防隊組織がある。

(2) 岡崎3機関の各種委員会等

会議の名称	設置の目的・審議事項	分子研からの委員	設置根拠等	実施日
岡崎3機関研究所長会議	研究所相互に関連のある管理運営上の重要事項について審議するとともに円滑な協力関係を図る。	所長	所長会議運営規則	2008.4.2，5.20, 6.17, 7.11, 9.16, 10.21, 11.18, 12.16, 2009.1.20, 1.22, 2.17, .17
岡崎3機関職員福利厚生委員会	レクリエーションの計画及び実施に關すること，職員会館の運営に關すること。他	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2008.8.12, 9.11
岡崎情報ネットワーク管理運営委員会	岡崎情報ネットワークの管理運営に關する必要事項。	副所長又は研究総主幹，教授 1 計算科学研究センター長 責任担当所長 岡崎情報ネットワーク管理室次長(教授)	委員会規則	2009.2.25
岡崎情報ネットワーク管理運営専門委員会	岡崎情報ネットワークの日常の管理。将来における岡崎情報ネットワークの整備，運用等について調査研究。	次長（技術担当） 教授 1 技術職員 1	委員会規則	2008.5.21, 7.16, 9.17, 11.12, 2009.1.21, .18
岡崎共同利用研究者宿泊施設委員会	宿泊施設（ロジ）の運営方針・運営費に關すること。	担当責任所長 教授 1	委員会規則	2008.8.18
岡崎コンファレンスセンター運営委員会	センターの管理運営に關し必要な事項。	担当責任所長 教授 1	センター規則	なし
岡崎情報図書館運営委員会	情報図書館の運営に關する重要事項。	教授 1 准教授 1	委員会規則	2009. .16
岡崎3機関安全衛生委員会	岡崎3機関の安全衛生に關し必要な事項について審議する。	安全衛生統括代表者 1 安全衛生管理者 2 職員 2	委員会規則	2008.4.2，5.20, 6.17, 7.8, 8.20, 9.16, 10.21, 11.18, 12.16, 2009.1.20, 2.17, .17

防火防災対策委員会	防火防災管理に関する内部規定の制定改廃，防火防災施設及び設備の改善強化。防火防災教育訓練の実施計画。防火思想の普及及び高揚。他	所長，教授 1 防火防災管理者（技術課長） 高圧ガス保安員統括者	委員会規則	2008.11.7
岡崎 3 機関 動物実験委員会	動物実験に関する指導及び監督。実験計画の審査。他	研究教育職員 2 技術課長	委員会規則	2008.7.28, 2009.1.19, .5
岡崎統合バイオサイエンスセンター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2008.6.4, 2009.2.25
計算科学研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2008.8.12, 2009. .16
動物実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2008.7.17, 2009. .17
アイソトープ実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2 技術課長	委員会規則	2008.6.25
セクシュアル・ハラスメント防止委員会	セクシュアル・ハラスメントの防止並びにその苦情の申出及び相談に対応するため。 セクシュアル・ハラスメントの防止等適切な実施を期すため。	所長が指名する者 2	委員会等に関する規則	2008.4.21, 6.6, 12.24
文部科学省共済組合自然科学研究機構支部岡崎 3 機関食堂運営委員会	営業種目，営業時間。他	教授 1 技術課長	委員会規則	2008.6.25, 10.29, 2009.1.21
岡崎南ロータリークラブとの交流懇談会	岡崎南ロータリークラブが行う交流事業等に関する協議及び事業への協力	研究教育職員 1		2008.6.17, 9. 0
アイソトープ実験センター明大寺地区実験施設放射線安全委員会	明大寺地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術課長	センター明大寺地区実験施設放射線障害予防規則	2008.5.28
アイソトープ実験センター山手地区実験施設放射線安全委員会	山手地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術課長	センター山手地区実験施設放射線障害予防規則	2008.5.28
岡崎山手地区連絡協議会	岡崎山手地区における建物の円滑な管理及び環境整備等を協議する。	教授 3 技術課長	委員会規則	2008.5.14, 12.17, 2009.1.8, .14
施設整備委員会	岡崎 3 機関各地区の施設整備，エネルギー及び環境保全等に関する事項の立案を行い，所長会議に報告する。	研究総主幹 教授 1 計算科学研究センター長 技術課長	所長会議申合せ	2008.7.1
自然科学研究機構岡崎情報公開委員会	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」を円滑に実施するため。	所長又は研究総主幹 教授 1	委員会規則	-
生命倫理審査委員会	機構におけるヒトゲノム・遺伝子解析研究を，倫理的配慮のもとに適正に推進するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	なし
さくら保育園運営委員会	さくら保育園の運営に関する事項を審議する。	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2008.6.20, 10. 0

設置根拠の欄 岡崎 3 機関が定めた規則，略式で記載。記載なきは規定文なし。